

トラック輸送における取引環境・労働時間改善宮城県協議会 令和6年度の取組について

厚生労働省 宮城労働局

国土交通省 東北運輸局宮城運輸支局

公益社団法人 宮城県トラック協会

トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会のこれまでの経緯と取組

トラック運送業における取引環境の改善と長時間労働の抑制を実現するため、トラック事業者、荷主、行政等の関係者が一体となり、平成27年度から中央及び各都道府県に「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」を設置。平成28年から29年度にかけてパイロット事業（実証事業）を実施し、「**荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン**」を策定した。

【宮城県協議会の取組】

- | | |
|--------|---|
| 平成27年度 | トラック輸送における取引環境・労働時間改善 宮城県協議会 設立 |
| 平成28年度 | 翌年度実施のパイロット事業内容の検討 |
| 平成29年度 | 関東への加工食品の輸送について、パイロット事業を実施 |
| 平成30年度 | 荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドラインの普及・定着について取組 |
| 令和元年度 | 紙・パルプの輸送における課題の整理・改善策の活用等について検討 |
| 令和2年度 | 生鮮食品の輸送における課題の整理・改善策の活用等について検討 |
| 令和3年度 | 水産加工品の輸送における荷待時間改善の実証事業を実施 |
| 令和4年度 | 加工食品（ハム、ウィンナー等）の荷積時間短縮の実証事業を実施 |
| 令和5年度 | 「2024年問題」の周知に係る取組を実施 |

令和6年度以降の地方協議会について

通達: 令和5年度「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」の実施事項について
(令和6年度については未発出)

平成27年度以降

「中央協議会」及び「地方協議会」で「ガイドライン」の策定、「パイロット事業の」等の実証実験での課題整理や改善策の検証をし、課題解決に取り組んできた。

令和5年度以降

<方針>

・令和6年度から時間外労働の上限規制が適用を踏まえ、自動車運転者の長時間労働の改善と生産性向上の取り組みを荷主と連携して更に加速。

・トラック運送事業者、荷主、行政等の関係者が一丸となって、解決へ中長期的に継続して取り組んでいく事が重要である。

【重点取組事項】

各取組の周知・共有の強化・深度化

取引環境・労働時間改善の取組に関して、地方協議会において特に重要であると考えられるものについて、効果的な周知・共有・浸透がなされるための取り組みを検討し、実施する。

方針

- ①人手不足、人材確保の課題に向けて、協議会としての取組を検討する
- ②「2024年問題」の認知度向上と、運送業界・荷主企業・行政機関の情報共有

重点取組事項

①人手不足、人材確保の課題に向けて

- ・女性、高齢者、外国人雇用を取り入れ・拡大するにあたっての課題整理
- ・人手不足に対応するための荷主と協力した生産性向上の取組、人材定着、流出防止の取組事例収集
- ・学校教育機関への情報提供
- ・トラックドライバーのイメージアップの取組

②「2024年問題」への認知・関心向上の継続

- ・CM、WEB広告等の媒体を通じた「2024年問題」の認知度向上の継続
- ・協議会事務局を中心とした荷主団体等への周知活動

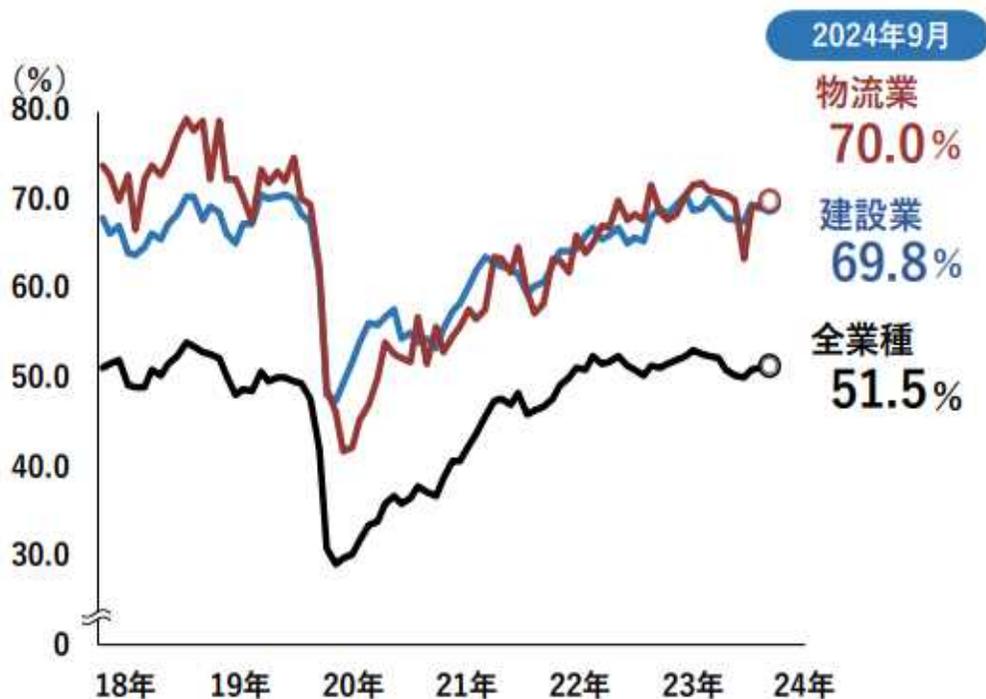
スケジュール

- | | |
|--------------|-------------------------|
| (協議会)令和6年10月 | 第20回取引環境労働時間改善協議会 |
| 令和7年 3月 | 第21回取引環境労働時間改善協議会(開催予定) |

令和6年度宮城県協議会の具体的取組

人手不足の状況と影響

「2024年問題」業種 人手不足割合の月次推移



引用：帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査(2024年7月)」
(2024年8月22日発表)を再編加工

人手不足倒産 年度推移



出典：(株)帝国データバンク 人手不足倒産の動向調査(2024年度上半期)

人材確保に向けて、以下の取組が重要

労働環境の改善

業務の効率化

採用の強化

職員の離職防止

令和6年度宮城県協議会の具体的取組

人材確保に向けた取組

協議会としての取組

➤ 人手不足の状況、人材確保に関する事業者アンケート調査の実施

➤ 人材確保、定着に向けた取組事例のヒアリング

➤ 物流関係事業従事者のイメージアップの取組（教育機関等への情報提供等）

➤ 労働環境改善、物流効率化に向けた情報共有

課題に向けた方向性

課題の抽出、改善に向けた取組の検討（人材定着に向けたセミナー開催等）

好事例の共有による業界全体の取組向上

物流関連事業への関心継続、イメージ向上

関係機関の取組の深度化、支援施策の活用促進